



# 2025年3月期 本決算説明会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2025年4月30日

## 決算報告

コーポレートオフィサー 執行役員常務 二宮 潤

## 中期経営計画 VISION2030 2026年3月期 業績見込み

代表取締役社長・CEO 徳重 敦之



# 決算報告

コーポレートオフィサー 執行役員常務 二宮 潤

## 前年同期比 減収減益

売上高 10.9% 減少

経常利益 18.0% 減少

親会社株主に帰属する当期純利益 11.1%減少

## 通期業績予想 達成率

売上高 94.1%

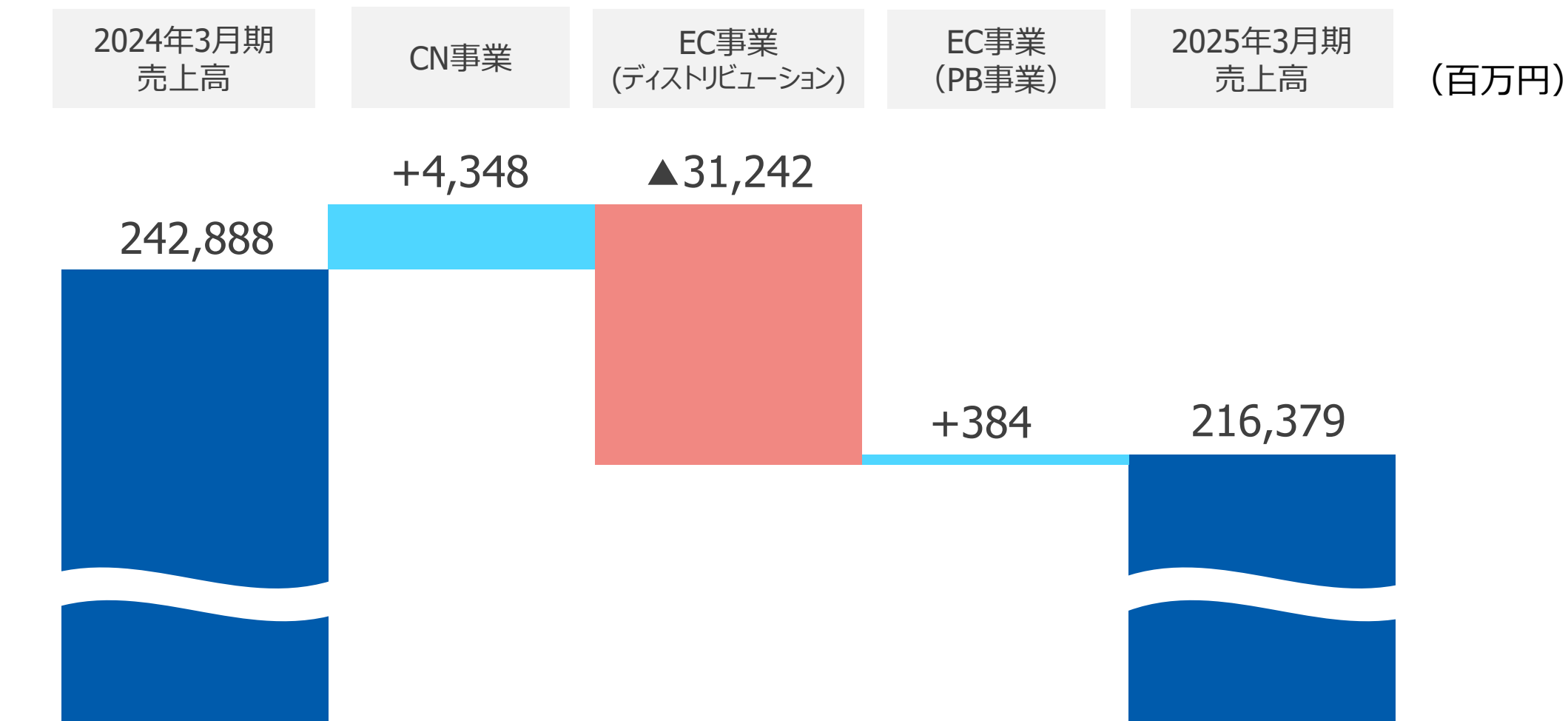
経常利益 89.9%

親会社株主に帰属する当期純利益 102.0%

# 業績概要 前期比

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	2025年3月期予想
売上高	242,888	216,379	▲ 26,509	230,000
売上原価	205,720	182,646	▲ 23,073	
売上総利益	37,168	33,732	▲ 3,435	
販管費	21,739	21,274	▲ 464	
営業利益	15,428	12,457	▲ 2,971	
営業外収益	414	471	57	
営業外費用	1,920	1,513	▲ 407	
経常利益	13,922	11,415	▲ 2,506	12,700
当期純利益	9,986	8,874	▲ 1,112	8,700
従業員数	1,357名	1,383名	26名	

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
東京エレクトロン デバイス



セグメント区分では、PB事業はEC事業に含まれております。  
 PB事業とは、プライベートブランド事業の略称であり、従来の呼称である自社ブランド事業を呼称変更しております。  
 PB事業には、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社、株式会社ファーストを含んでおります。

# セグメント別 売上高・利益



- CN事業 ネットワーク・ストレージ機器 セキュリティ製品 販売好調  
保守・監視サービスも需要拡大 増益増収
- EC事業 顧客商権拡大も サプライチェーン在庫調整の影響長期化 減収減益

(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期			
	売上高	セグメント利益	売上高	増減額	セグメント利益	増減額
コンピュータシステム関連 (CN)事業	32,978	3,463	37,327	4,348	5,266	1,802
半導体及び電子デバイス (EC)事業	209,909	10,459	179,051	▲30,858	6,149	▲4,309
合計	242,888	13,922	216,379	▲26,509	11,415	▲2,506

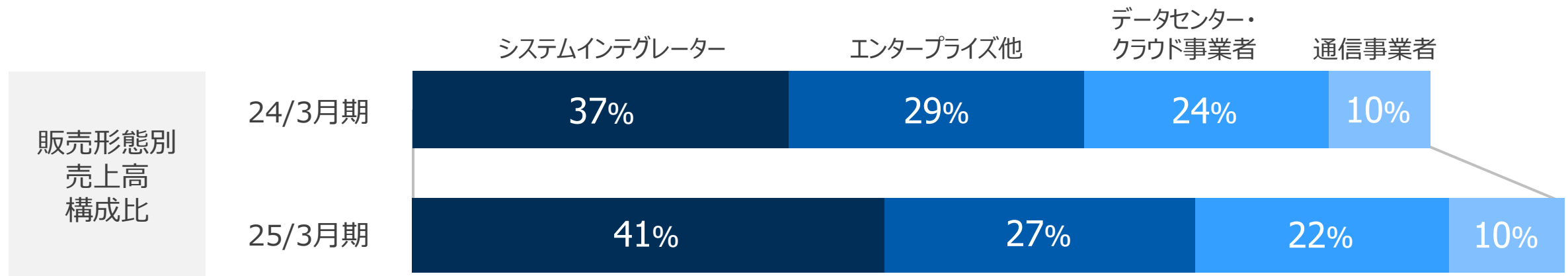
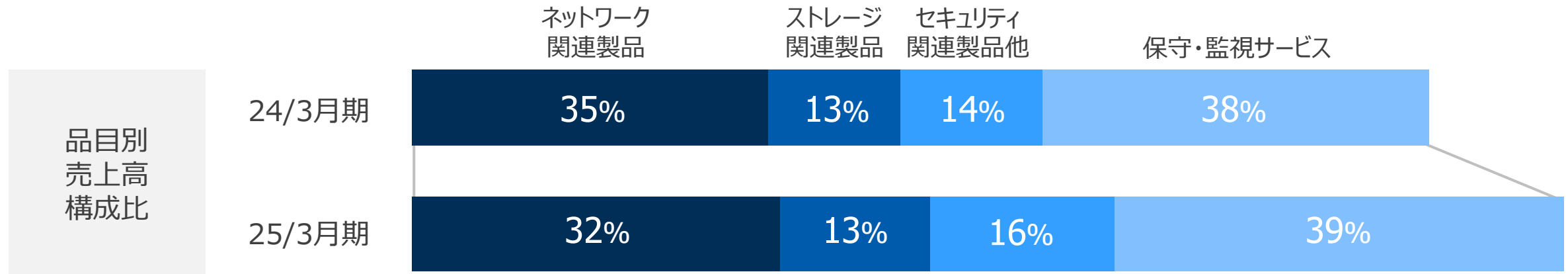
※ セグメント利益は経常利益

※ セグメント区分では、PB事業はEC事業に含まれております。

# セグメント情報 CN事業

- ストレージ関連製品
- セキュリティ関連製品他
- 保守・監視サービス

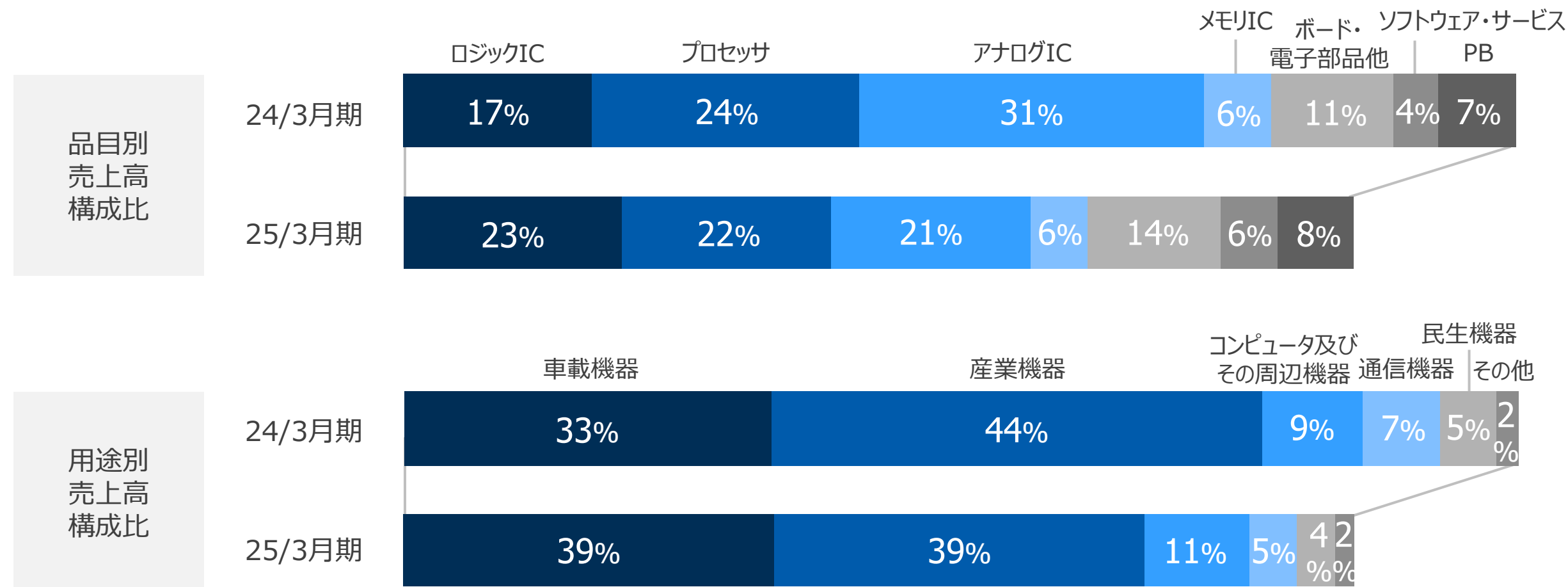
システムインテグレーター向け好調  
 エンタープライズ システムインテグレーター向け好調  
 通信事業者 データセンター・クラウド事業者向け好調





# セグメント情報 EC事業

- 車載機器 一部メーカー直販化でアナログIC減少も 商権拡大で ロジックIC ボード・電子部品他 増加
- 産業機器 中国市場の停滞長期化による需要減と一部メーカー直販化により アナログIC プロセッサ 減少
- 通信機器 民生機器 低調



# 海外連結子会社 売上高 EC事業

- ・ コンピュータ及びその周辺機器は回復
- ・ 車載機器 民生機器 産業機器向け 低調

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	51,442	51,834	392	0.8%
海外連結子会社 売上高比率	24.5%	28.9%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	355	339	▲ 16	▲ 4.5%
為替レート(円)	144.59	152.62		

※ 売上高比率は EC事業の売上高に対する比率です。

- TED ウェーハ検査装置寄与  
設計・量産受託サービスは 産業機器向け低調
- TED長崎 電力機器向け好調も 半導体製造装置向け減速し低調

(百万円)

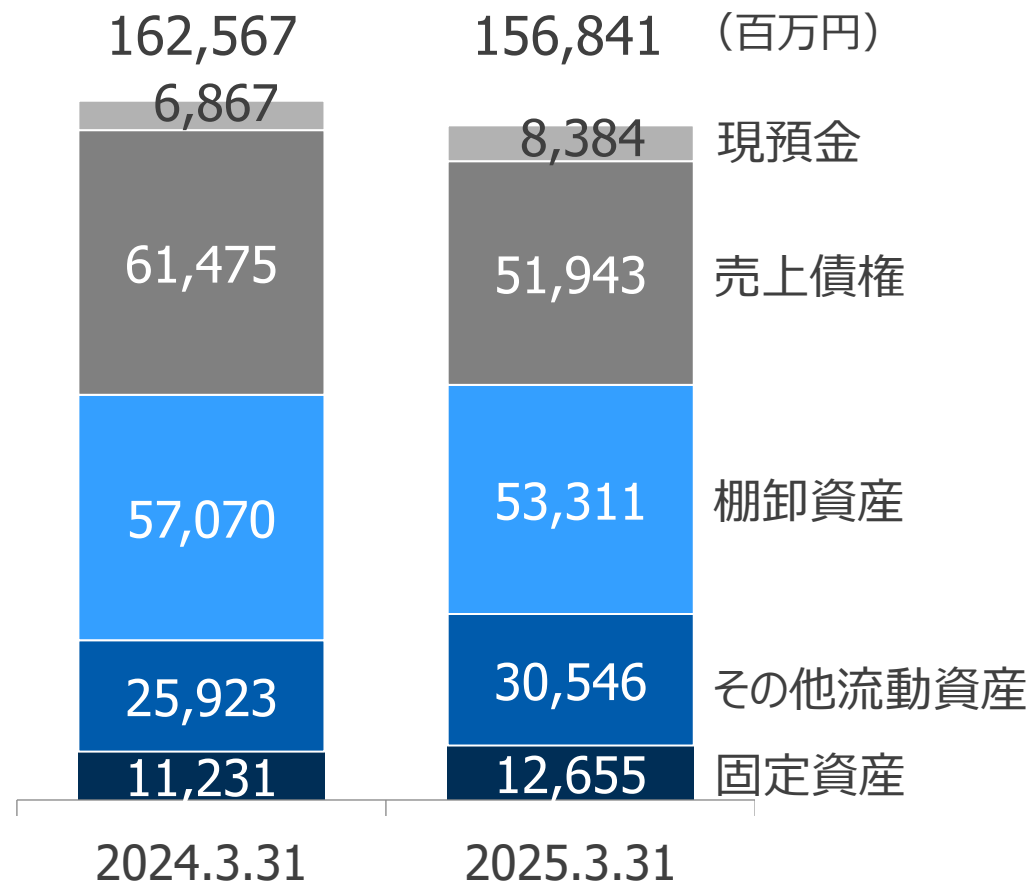
	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
PB事業売上高	14,251	14,636	384	2.7%
売上高比率	6.8%	8.2%		

※ 売上高比率は EC事業の売上高に対する比率です。

# 貸借対照表

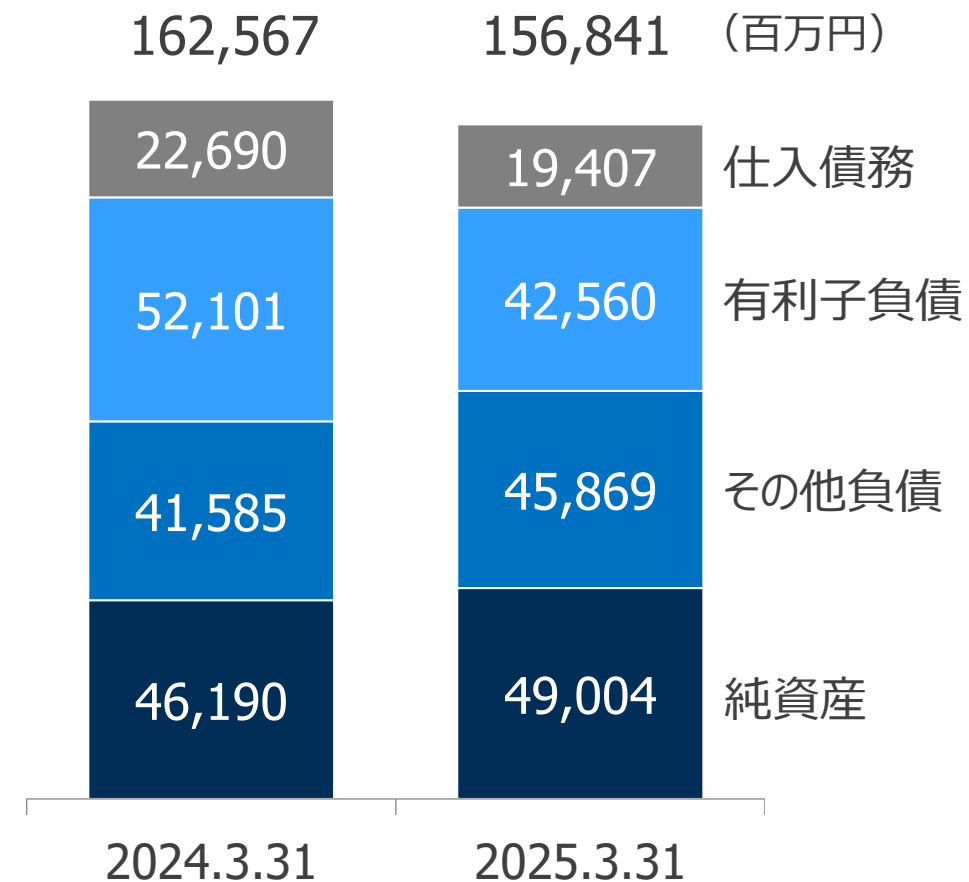
## 資産

- 売上高減少に伴い 売上債権・棚卸資産減少
- 保守サービス伸長により 前払費用増加
- 本社移転に伴う入居工事 備品等購入により固定資産増加

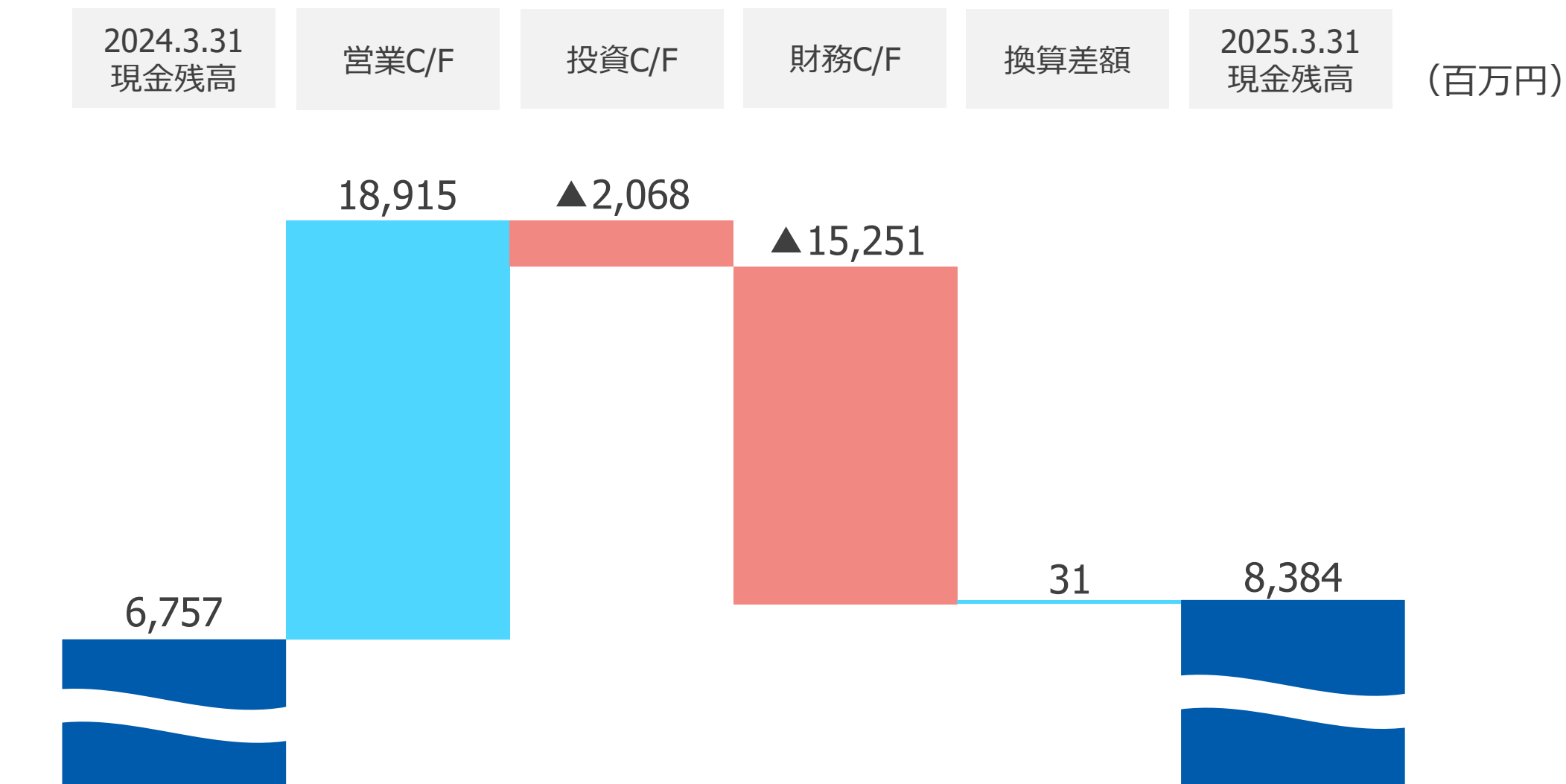


## 負債・純資産

- 仕入高減少に伴い 仕入債務減少
- 運転資金の減少により 有利子負債減少
- 保守サービス伸長により 前受金増加

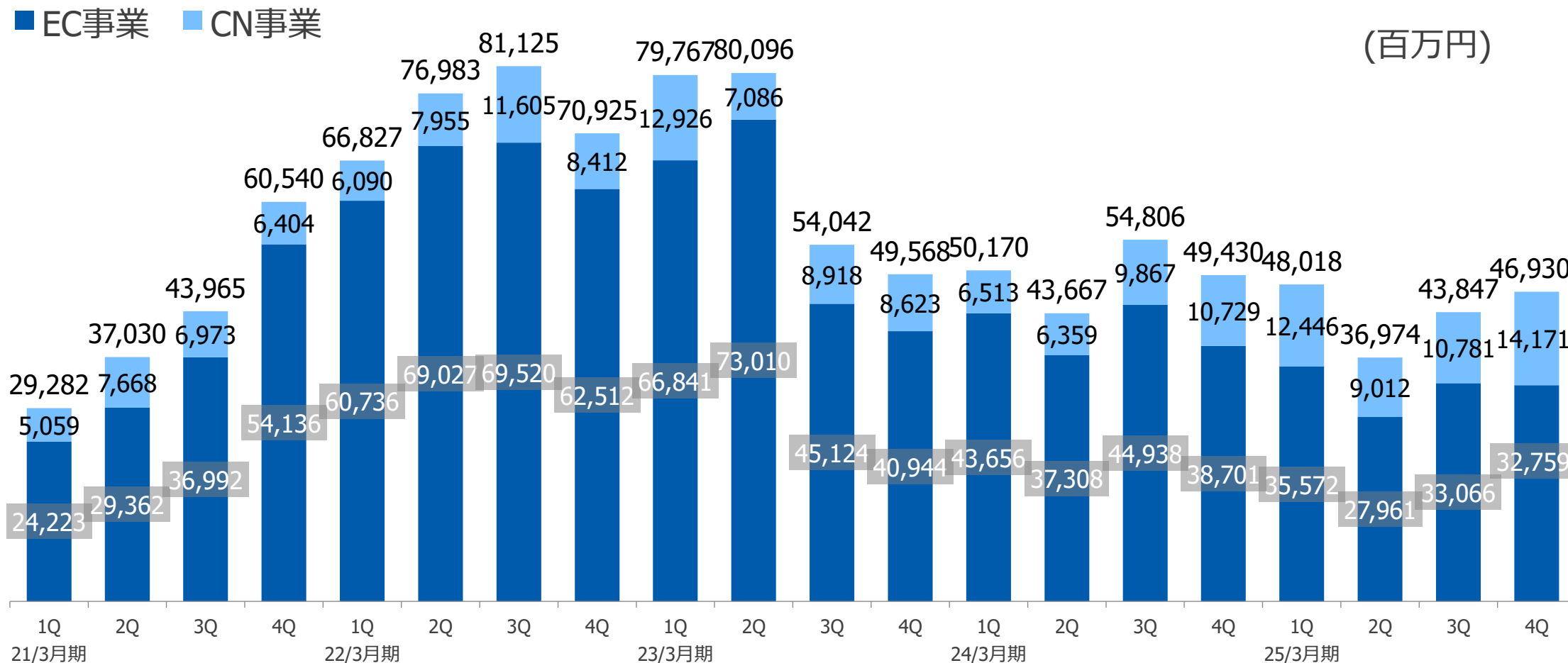


# キャッシュ・フロー計算書



# 受注高の推移

- CN事業 セキュリティ製品が好調
- EC事業 長期受注の反動減と 顧客在庫の高水準が継続  
2025年3月期4Qは3Qと同水準





# 中期経営計画 VISION2030

代表取締役社長・CEO 徳重 敦之

- 2025年3月期まで3年連続で 売上高・経常利益率・ROEの数値目標をクリア
- 利益成長に向けた取り組みにより 経常利益率の水準は5%台に

2025年3月期

数値目標 : 売上高 2,000億円±10% 経常利益率 > 5.0% ROE > 15.0%

	2021年3月期 (基準年度)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (最終年度)
売上高	1,432 億円	1,799 億円	2,403 億円	2,428 億円	2,163 億円
経常利益率	3.2 %	4.1 %	5.2 %	5.7 %	5.3 %
ROE (株主資本)	11.4 %	17.2 %	26.1 %	25.1 %	20.1 %



# VISION2025 達成事項

利益成長にむけた取り組みは一定の成果

## CN事業

- スtockビジネスの拡大



セキュリティ製品



技術サービス

## EC事業

- 新規顧客商権の取り込み
- オペレーションの効率化



ITインフラ整備

## PB事業

- ウェーハ検査装置ビジネスの立ち上げ



ウェーハ検査装置

**「メーカー化」への取り組みを継続 利益成長を加速**

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して

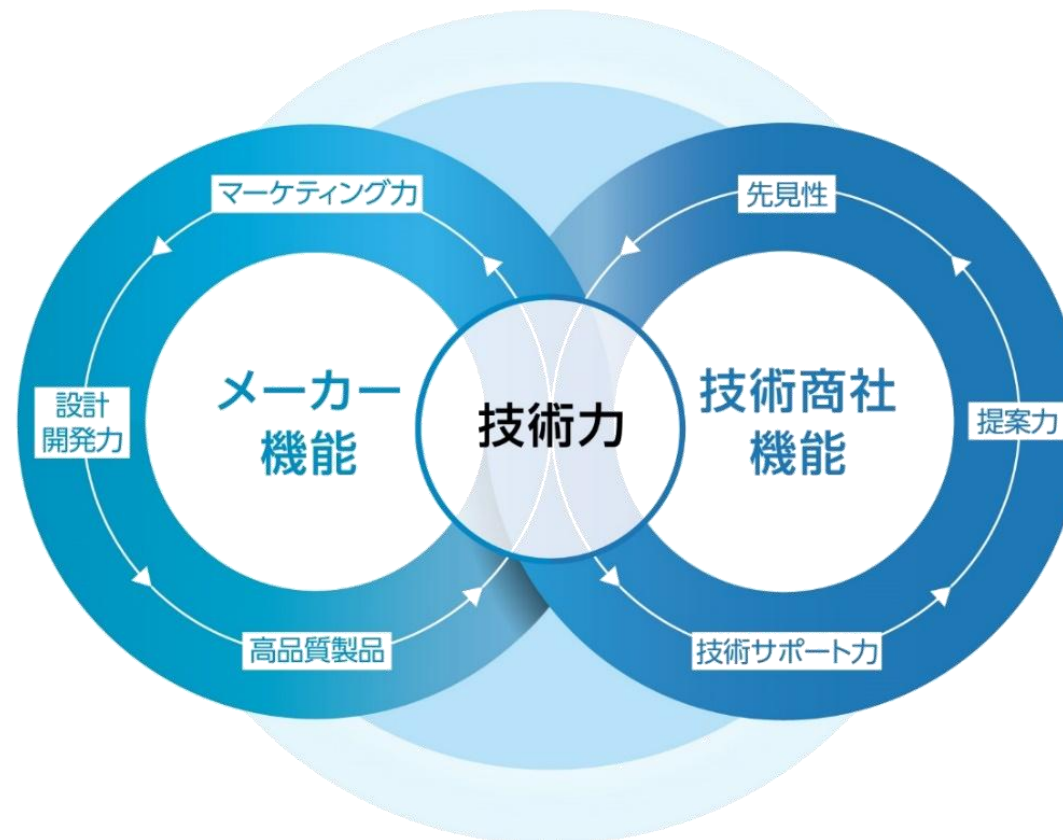
## 社会課題に向き合い

期待を超える価値を持つ解決策を提供することで

## 社会の持続的发展に貢献する



## メーカーと技術商社の力で 潜在的な社会課題を解決する会社



## 1

### 「メーカー」と「技術商社」の力により 潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品（サービス）開発にも取り組みグループシナジーを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM&Aを活用する



## 2

### 持続的な利益成長に資する行動を推進する

- 差別化できる自社製品（サービス）開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスあへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資（研究開発、人材採用、社員教育等）を行う



## PB事業

- 事業運営方針

計測・検査技術を核に  
ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供

半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし  
医療ODM及び基板OEMのサービスを強化



- 利益成長を加速する取り組み

**検査装置の拡充と  
顧客拡大**

**設計・量産受託サービスの  
顧客拡大**

- 検査装置の拡充と顧客拡大

## 半導体・パネル製造市場



ウェーハ検査装置



パネル検査装置

- 装置群の開発  
Si / 化合物ウェーハ  
アドバンストパッケージ工程
- 顧客拡大  
ウェーハ・デバイス・パネルメーカー

収益性の高いプライベートブランド製品を市場へ



## CN事業

- 事業運営方針

顧客のニーズを理解し  
DXを支えるソリューションとサービスを提供

顧客のデジタル技術活用を支援し  
顧客満足度を向上



- 利益成長を加速する取り組み

**ソリューション領域の拡充**

**サービスビジネスの強化**

- ソリューション領域の拡充

## 海外拠点と連携し最新テクノロジーを調査



### 注力分野



セキュリティ



ネットワーク



ストレージ



クラウド



AI

### <製品例>

クラウド活用支援



DATADOG

SaaSセキュリティ



valence

## DXを支える最適なソリューションを発掘

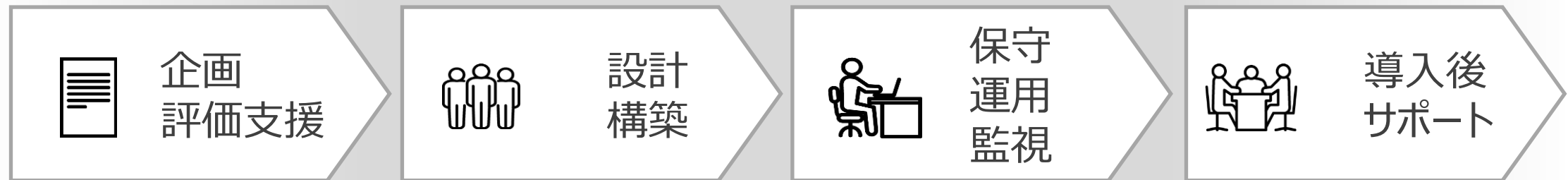


# VISION2030 利益成長を加速する取り組み（CN事業）



- サービスビジネスの強化

## 顧客のフェーズに合わせた 確かなサービスを提供



技術支援トレーニング

<自社サービス例>

TED B Lab

TED AI Lab

TED-SOC

## 顧客とのリレーション・エンゲージメントを強化

## EC事業

- 事業運営方針

産業機器 車載関連機器  
クラウドサービス OTセキュリティ分野などの  
成長マーケットに注力

半導体の専門知識を生かし  
ソリューション型ビジネスを展開



- 利益成長を加速する取り組み

**成長マーケットへの注力**

**ソリューション型ビジネスの拡大**

## 「増益増収」（増益率＞増収率）による **持続的な利益成長**を目指す

2030年3月期

- 売上高 3,000 ～ 3,500 億円
- 経常利益率 8 %以上
- ROE（株主資本） 20 %以上

	売上高構成比	目標経常利益率
CN事業	15 %	12 %
EC事業	75 %	7 %
PB事業	10 %	10 %

## 持続的な利益成長による企業価値のさらなる向上

### 成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資（M&A含む）
- 競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

### 株主還元

利益成長による  
長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し企業価値向上
- 業績に応じた株主還元
- （配当性向：40%目安）

### 財務健全性

財務体質の強化と  
適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率：40%以上
- ROE：20%以上
- 適正な在庫水準の維持



# 2026年3月期 業績見込み

前期比 減収減益を見込む

- EC・PB事業は  
2026年3月期上期も調整が継続 下期回復基調へ転換
- CN事業は堅調

米国の関税措置による 為替・金利・在庫などへの影響は 引き続き注視

		2025年3月期	2026年3月期	
		下期	上期	下期
		調整期		回復期
EC ・ PB	半導体・ウェハ市況	サプライチェーンにおける過剰在庫の解消に遅れ		徐々に適正化へ
	産業機器	中国市況の影響により低調	低調	回復基調
	車載機器	堅調に推移	低調	回復基調
	中国市況	停滞の長期化		
	商権	一部直販化 新規顧客商権の寄与	新規顧客商権の寄与	
CN	IT市況	セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移		
為替動向		平均レート：152.6円	145円～150円のレンジを想定	

# 2026年3月期 業績見込み



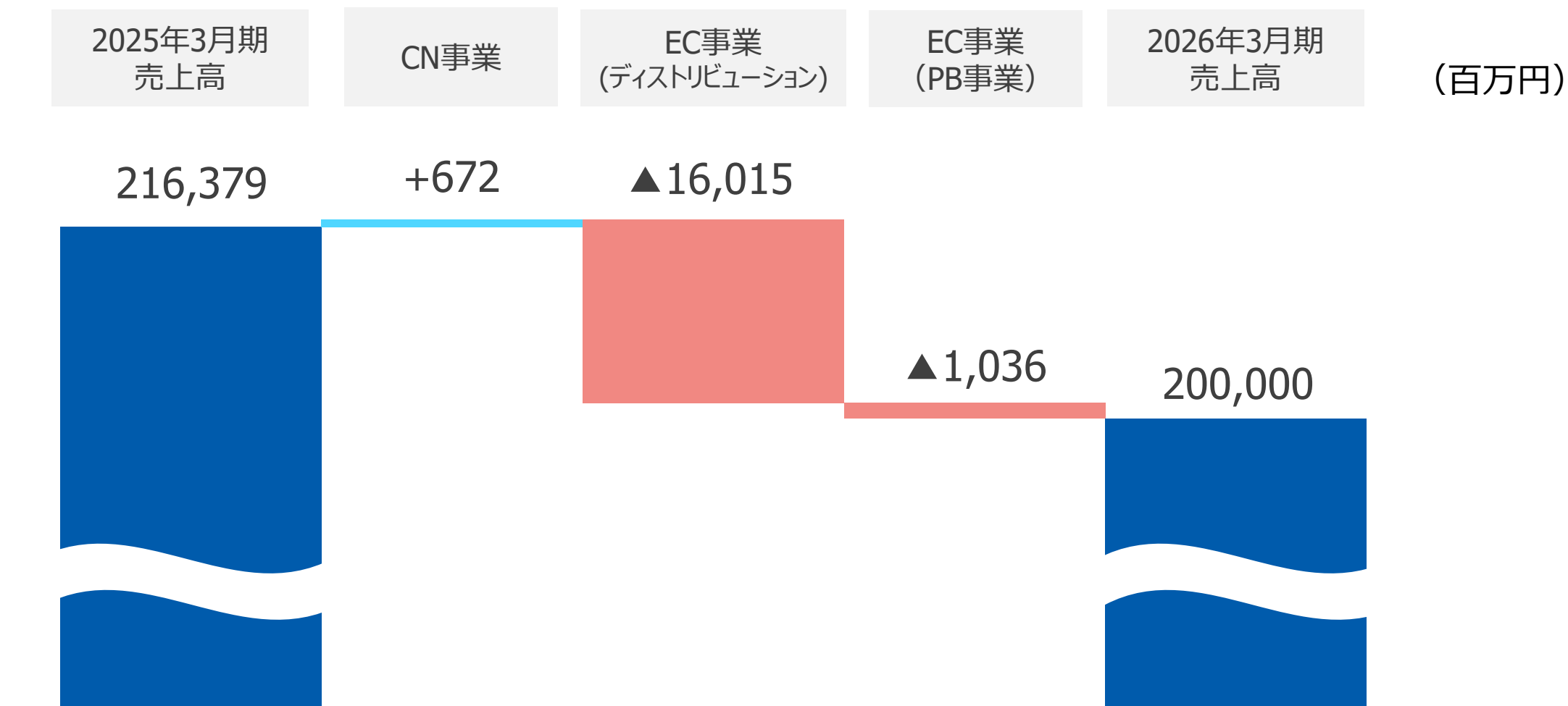
(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期			対前期比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	216,379	91,400	108,600	200,000	▲ 16,379	▲ 7.6%
CN事業	37,327	19,000	19,000	38,000	672	1.8%
EC事業(連結)	179,051	72,400	89,600	162,000	▲ 17,051	▲ 9.5%
EC事業	164,415	66,800	81,600	148,400	▲ 16,015	▲ 9.7%
PB事業	14,636	5,600	8,000	13,600	▲ 1,036	▲ 7.1%
経常利益 (利益率)	11,415 (5.3%)	3,300 (3.6%)	6,700 (6.2%)	10,000 (5.0%)	▲ 1,415	▲ 12.4%
当期純利益 (利益率)	8,874 (4.1%)	2,300 (2.5%)	4,700 (4.3%)	7,000 (3.5%)	▲ 1,874	▲ 21.1%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益



# 2026年3月期 業績見込み 売上高増減



セグメント区分では、PB事業はEC事業に含まれております。  
PB事業には、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社を含んでおります。

## 1株当たり配当金

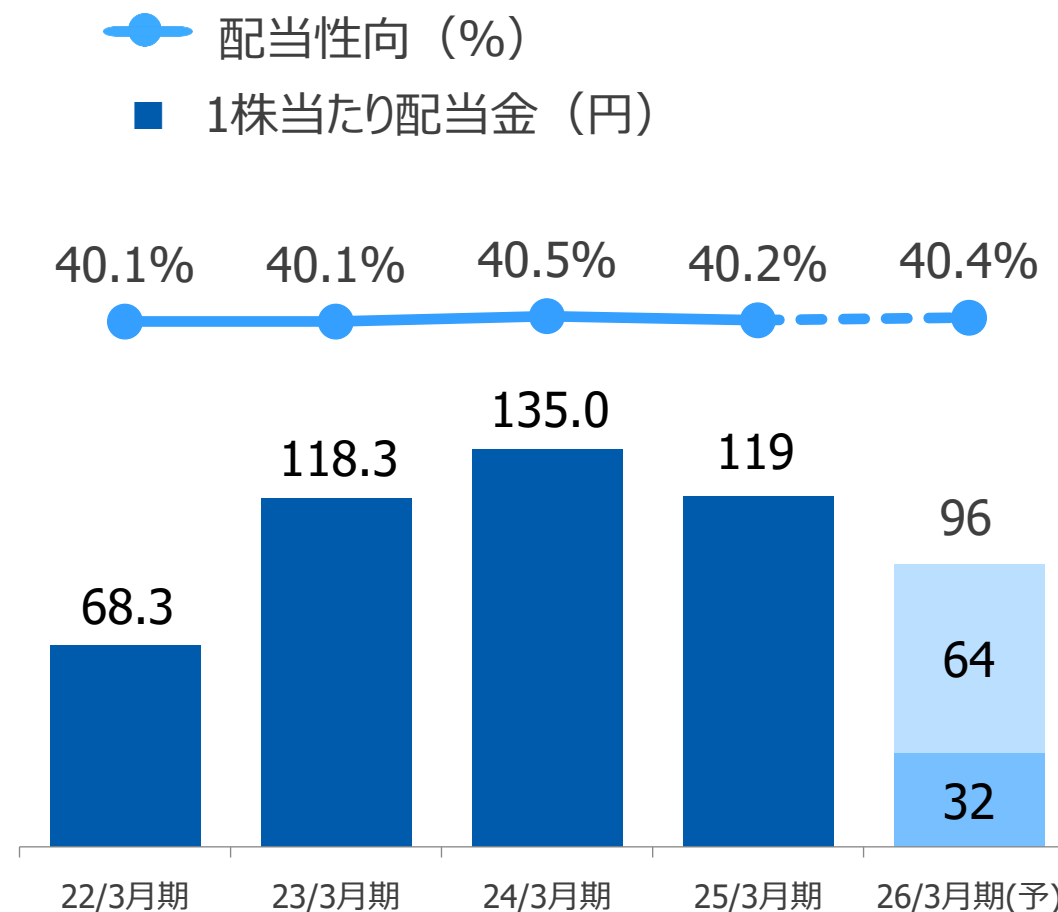
(円)

	2025年3月期	2026年3月期
中間	52	(予定) 32
期末	67	(予定) 64
合計	119	(予定) 96

## 配当政策

- 利益成長による長期的な高リターン
- 業績に応じた株主還元  
配当性向：40%目安

## 配当金・配当性向



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施  
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)



#### 本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

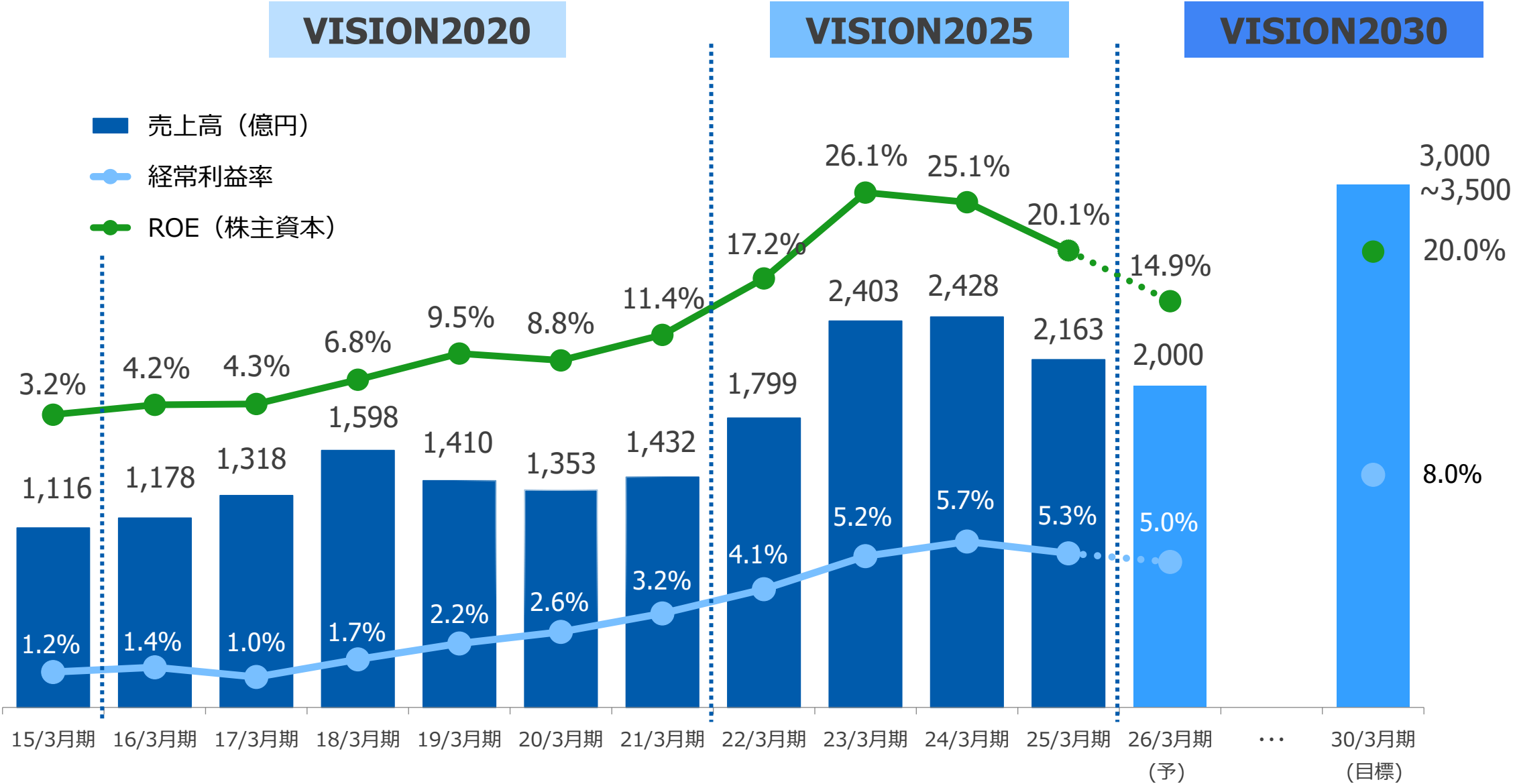
また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。



# 補足資料

- 中期経営計画 実績と計画 P38
- 損益計算書 P39-40
- CN事業 品目別売上高構成 P41
- EC事業 品目別売上高構成 P42
- EC事業 用途別売上高構成 P43
- 品目 P44
- 受注残高の推移 P45
- サステナビリティへの取り組み P46



# 損益計算書

	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	50,677	61,091	64,127	64,453	59,012	60,685	60,049	63,140	56,607	55,105	50,383	54,283
CN事業	5,407	7,263	7,191	9,393	7,099	7,253	6,587	12,037	8,741	8,946	8,460	11,179
EC事業	45,270	53,828	56,935	55,059	51,912	53,431	53,462	51,102	47,865	46,158	41,923	43,103
売上原価	43,247	52,459	55,409	54,990	50,091	51,594	51,049	52,984	47,411	47,876	42,131	45,226
売上総利益	7,430	8,632	8,717	9,463	8,921	9,090	8,999	10,156	9,195	7,228	8,252	9,056
利益率	14.7%	14.1%	13.6%	14.7%	15.1%	15.0%	15.0%	16.1%	16.2%	13.1%	16.4%	16.7%
販管費及び一般管理費	4,472	5,016	4,881	5,645	5,292	5,565	5,292	5,588	4,942	5,188	5,686	5,456
営業利益	2,957	3,615	3,835	3,817	3,628	3,524	3,707	4,568	4,252	2,040	2,565	3,599
利益率	5.8%	5.9%	6.0%	5.9%	6.1%	5.8%	6.2%	7.2%	7.5%	3.7%	5.1%	6.6%
営業外収益	39	120	35	72	69	116	164	64	72	130	54	214
営業外費用	836	688	585	-94	554	530	408	427	711	-363	831	333
経常利益	2,160	3,048	3,285	3,984	3,143	3,110	3,463	4,204	3,614	2,533	1,787	3,480
利益率	4.3%	5.0%	5.1%	6.2%	5.3%	5.1%	5.8%	6.7%	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%
CN事業	381	522	131	984	579	683	712	1,487	1,153	1,015	1,017	2,079
EC事業	1,779	2,525	3,153	3,000	2,563	2,426	2,750	2,717	2,460	1,517	770	1,400
特別利益	—	—	—	—	4	—	—	—	0	—	—	0
特別損失	0	2	0	6	0	1	32	4	0	1	0	4
税引前当期純利益	2,160	3,045	3,284	3,978	3,147	3,109	3,430	4,200	3,614	2,531	1,786	3,475
利益率	4.3%	5.0%	5.1%	6.2%	5.3%	5.1%	5.7%	6.7%	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%
当期純利益	1,501	2,147	2,325	2,904	2,210	2,390	2,544	2,935	2,506	1,811	1,278	3,306
利益率	3.0%	3.5%	3.6%	4.5%	3.7%	3.9%	4.2%	4.6%	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479	2,104	2,316	2,876	2,186	2,364	2,519	2,915	2,494	1,810	1,269	3,300
利益率	2.9%	3.4%	3.6%	4.5%	3.7%	3.9%	4.2%	4.6%	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%

# 損益計算書

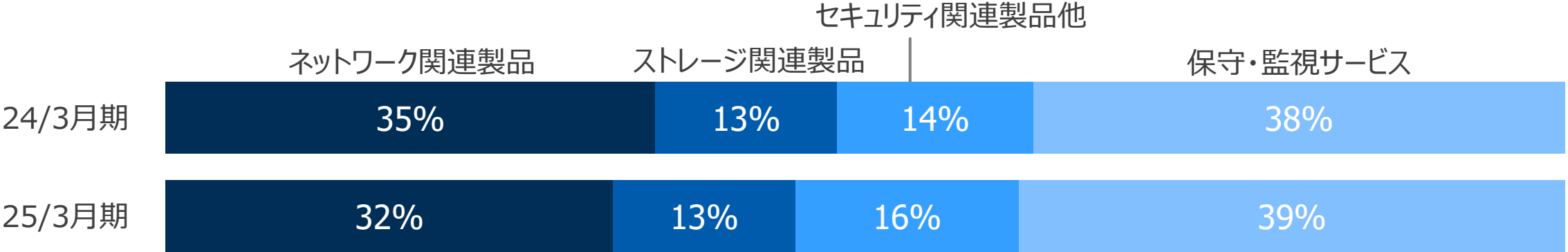
		2024年3月期													
		1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
売上高		59,012	16.4%	60,685	-0.7%	119,698	7.1%	60,049	-6.4%	63,140	-2.0%	123,190	-4.2%	242,888	1.1%
	CN事業	7,099	31.3%	7,253	-0.1%	14,353	13.3%	6,587	-8.4%	12,037	28.2%	18,625	12.3%	32,978	12.7%
	EC事業	51,912	14.7%	53,431	-0.7%	105,344	6.3%	53,462	-6.1%	51,102	-7.2%	104,565	-6.6%	209,909	-0.6%
売上原価		50,091	15.8%	51,594	-1.6%	101,686	6.2%	51,049	-7.9%	52,984	-3.6%	104,034	-5.8%	205,720	-0.2%
売上総利益		8,921	20.1%	9,090	5.3%	18,011	12.1%	8,999	3.2%	10,156	7.3%	19,156	5.4%	37,168	8.5%
販管費及び一般管理費		5,292	18.3%	5,565	11.0%	10,858	14.4%	5,292	8.4%	5,588	-1.0%	10,880	3.4%	21,739	8.6%
営業利益		3,628	22.7%	3,524	-2.5%	7,153	8.8%	3,707	-3.4%	4,568	19.7%	8,275	8.1%	15,428	8.4%
経常利益		3,143	45.5%	3,110	2.0%	6,253	20.1%	3,463	5.4%	4,204	5.5%	7,668	5.5%	13,922	11.6%
	CN事業	579	52.1%	683	31.0%	1,263	39.9%	712	440.4%	1,487	51.1%	2,200	97.1%	3,463	71.5%
	EC事業	2,563	44.1%	2,426	-3.9%	4,990	15.9%	2,750	-12.8%	2,717	-9.4%	5,468	-11.1%	10,459	0.0%
税引前当期純利益		3,147	45.7%	3,109	2.1%	6,256	20.2%	3,430	4.4%	4,200	5.6%	7,631	5.1%	13,887	11.4%
当期純利益		2,210	47.3%	2,390	11.3%	4,601	26.1%	2,544	9.4%	2,935	1.1%	5,480	4.8%	10,081	13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		2,186	47.8%	2,364	12.3%	4,551	27.0%	2,519	8.8%	2,915	1.4%	5,435	4.7%	9,986	13.8%

		2025年3月期													
		1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
売上高		56,607	-4.1%	55,105	-9.2%	111,712	-6.7%	50,383	-16.1%	54,283	-14.0%	104,666	-15.0%	216,379	-10.9%
	CN事業	8,741	23.1%	8,946	23.3%	17,687	23.2%	8,460	28.4%	11,179	-7.1%	19,640	5.4%	37,327	13.2%
	EC事業	47,865	-7.8%	46,158	-13.6%	94,024	-10.7%	41,923	-21.6%	43,103	-15.7%	85,026	-18.7%	179,051	-14.7%
売上原価		47,411	-5.3%	47,876	-7.2%	95,288	-6.3%	42,131	-17.5%	45,226	-14.6%	87,358	-16.0%	182,646	-11.2%
売上総利益		9,195	3.1%	7,228	-20.5%	16,423	-8.8%	8,252	-8.3%	9,056	-10.8%	17,308	-9.6%	33,732	-9.2%
販管費及び一般管理費		4,942	-6.6%	5,188	-6.8%	10,131	-6.7%	5,686	7.4%	5,456	-2.4%	11,143	2.4%	21,274	-2.1%
営業利益		4,252	17.2%	2,040	-42.1%	6,292	-12.0%	2,565	-30.8%	3,599	-21.2%	6,164	-25.5%	12,457	-19.3%
経常利益		3,614	15.0%	2,533	-18.5%	6,147	-1.7%	1,787	-48.4%	3,480	-17.2%	5,267	-31.3%	11,415	-18.0%
	CN事業	1,153	99.0%	1,015	48.5%	2,168	71.7%	1,017	42.7%	2,079	39.8%	3,097	40.8%	5,266	52.0%
	EC事業	2,460	-4.0%	1,517	-37.5%	3,978	-20.3%	770	-72.0%	1,400	-48.5%	2,170	-60.3%	6,149	-41.2%
税引前当期純利益		3,614	14.8%	2,531	-18.6%	6,146	-1.8%	1,786	-47.9%	3,475	-17.2%	5,262	-31.0%	11,408	-17.9%
当期純利益		2,506	13.4%	1,811	-24.2%	4,318	-6.1%	1,278	-49.8%	3,306	12.6%	4,585	-16.3%	8,904	-11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益		2,494	14.1%	1,810	-23.4%	4,305	-5.4%	1,269	-49.6%	3,300	13.2%	4,569	-15.9%	8,874	-11.1%

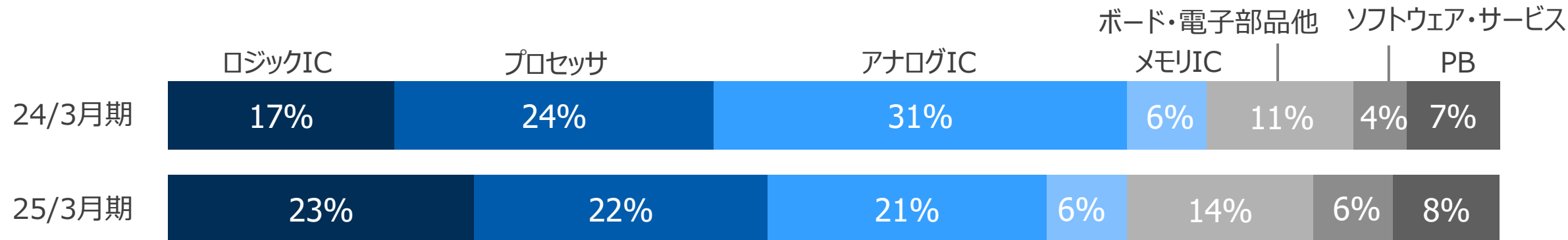


# CN事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ネットワーク 関連製品	2.4%	データセンター・クラウド事業者向け 堅調	アリスタネットワークス F5 エクストリーム
ストレージ 関連製品	20.3%	システムインテグレーター向け 大型案件あり好調	ピュアストレージ
セキュリティ 関連製品他	25.9%	システムインテグレーター エンタープライズ向け クラウドセキュリティ好調	ネットスコープ ニュータニックス センチネルワン
保守・監視サービス	15.9%	通信事業者向けストレージ関連製品 データセンター・クラウド事業者 システムインテグレーター 向けネットワーク関連製品の保守好調	TED

# EC事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ロジックIC	13.1%	メーカー直販化の影響あるも 商権拡大で車載機器向け増加	インフィニオン / NXP / TI / ラティス / マックスリニア
プロセッサ	▲21.5%	メーカー直販化や 通信基地局 産業機器向け需要減で減少	インフィニオン / NXP / TI / インテル
アナログIC	▲43.1%	メーカー直販化により 産業機器 車載機器 コンピュータ周辺機器向け減少	TI / NXP / ams-OSRAM AG
メモリIC	▲14.8%	車載機器以外の分野で需要減	インフィニオン / エルピーダ
ボード・電子部品他	13.8%	商権拡大で車載機器向けが増加 コンピュータ周辺機器向けも増加	NXP / ams-OSRAM AG / インテル / ウェスタンデジタル /
ソフトウェア・サービス	21.9%	クラウドサービスと組み込み機器向けのOS・セキュリティが増加	マイクロソフト / デル・テクノロジーズ / トリックス
PB	2.7%	ウェアハ検査装置の寄与で増加 産業機器向けは低調	TED / TED長崎 / ファースト

# EC事業 用途別売上高構成

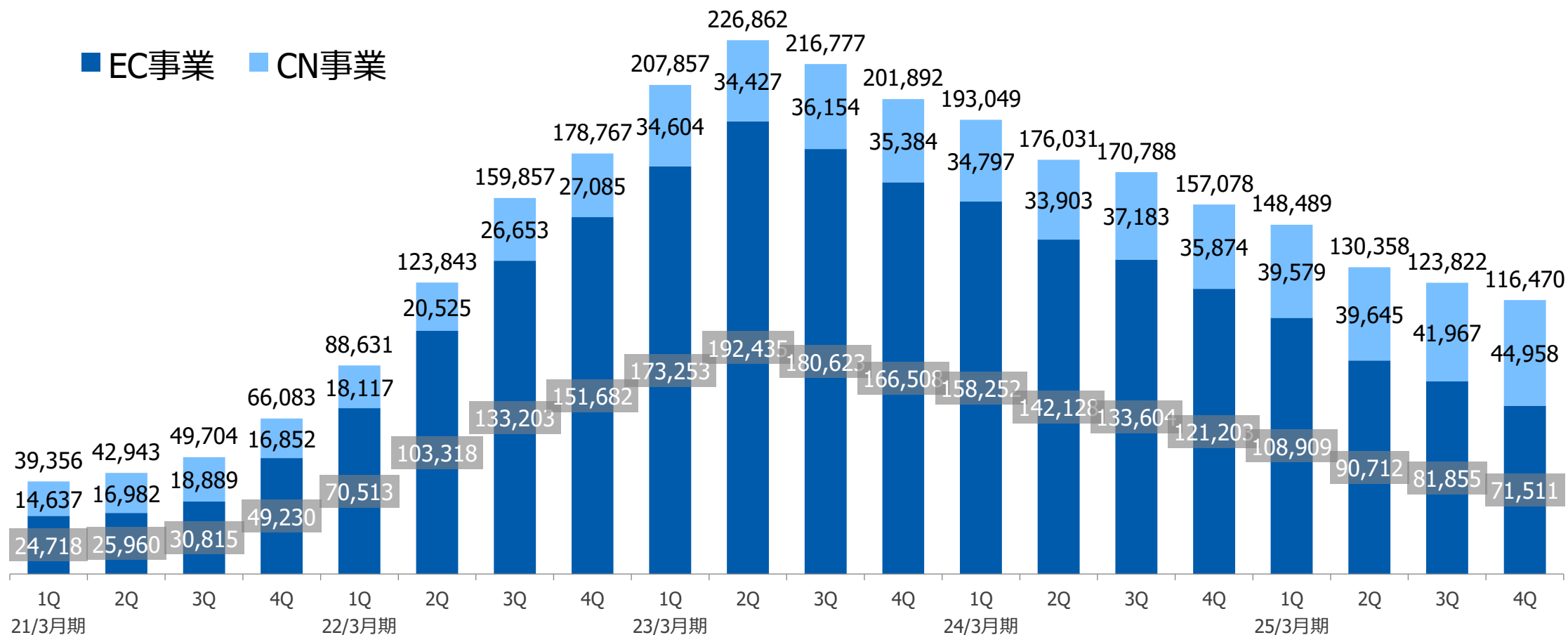


用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
車載機器	▲0.3%	カーナビゲーション 車載計器 先進運転支援システム ディスプレイ 車載ECU（電子制御ユニット） リチウムイオンバッテリー 車載用インバータ	商権拡大でロジックIC 電子部品増加 アナログICはメーカー直販化で減少
産業機器	▲25.0%	医療機器／分析装置 半導体製造装置 FA機器 工業用ロボット 加工機 計測器 制御システム 電子部品実装関連装置 インバータ	FA 半導体製造装置向けなど需要減少 メーカー直販化でアナログIC減少 ウェーハ検査装置寄与でPB増加
コンピュータ及びその周辺機器	0.7%	複合プリンタ POSシステム ストレージ／サーバー プロジェクタ PC及び付属機器	PC向けプロセッサ・電子部品増加 プリンタ向け検査装置増加 メーカー直販化でアナログIC減少
通信機器	▲42.0%	5G基地局 光伝送装置 衛星通信機器 ワイヤレスIPネットワーク機器	通信基地局向けプロセッサ減少 メーカー直販化によりアナログICも減少
民生機器	▲18.3%	電子楽器 家庭用ゲーム機 デジタルカメラ エアコン TV/HDDレコーダ 家庭用燃料電池	メーカー直販化でカメラ向けアナログIC減少 電子楽器向けのロジックICも減少

	品目	主な製品	機能
CN事業	ネットワーク関連製品	ネットワーク負荷分散装置 イーサネットスイッチ	インターネットの接続負荷の分散 スイッチングハブ
	ストレージ関連製品	フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	セキュリティ関連製品他	エンドポイント ネットワーク クラウド	コンピュータシステム、ネットワーク、データなどを、攻撃や 破損、不正アクセスから保護する
	保守・監視サービス	機器の保守サービス セキュリティ監視サービス	
EC事業	ロジックIC	画像処理用IC 通信・ネットワーク用IC ASIC PLD	論理回路をパッケージ化したIC 特定用途向けに作ら れた専用IC お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	アナログIC	アナログIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ボード・電子部品他	ボード 電源 光学部品	プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品（ボード）
	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア クラウドサービス	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア サブスクリプションでのサービス提供
	PB	設計・量産受託サービス 自社ブランド製品	お客様の仕様に応じた基板の設計・開発・量産 製造業向け機器

# 受注残高の推移

(百万円)

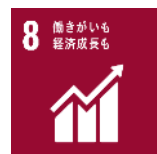


## 基本方針

- 事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献します
- マテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します

## マテリアリティ（重要課題）

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがい意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷（環境リスク）を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。



### 人的資本／多様性

- グローバルな視点で顧客満足を追求める人材の育成
- 社員の向上意欲を支援し、個々の能力を伸ばす環境を整備
- 次世代リーダーの育成に注力

### 気候変動

- 2050年度 カーボンニュートラルを目指し、2030年度の目標を設定（2021年度対比 50%削減）
- 2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替え